

大阪府産業廃棄物意識調査票 FAQ

目次

Q 1. 何のために行う調査か？	p.2
Q 2. サーキュラーエコノミーについて詳しく知りたい。	p.2
Q 3. 意識調査票の「Q 1. 「サーキュラーエコノミー（循環経済）」を知っていますか？」は、記載担当者が知っているかどうかで判断してよい か？	p.2
Q4. マニフェストとは何か？	p.3
Q5. 電子マニフェストとは何か？	p.3

ご不明な点が上記に該当しない場合は、本府委託業者の株式会社グリーンエコ（TEL：0120-010-155）にお問い合わせください。

Q 1. 何のために行う調査か？

A 1. 大阪府では、循環型社会の実現に向け、府民・事業者・行政のあらゆる主体が連携・協働し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）及び適正処理の取組を推進するため、大阪府循環型社会推進計画を5年ごとに策定しています。

その中で、

- ・2030年には3Rの取組が一層進み、生じた廃棄物はほぼ全量が再生資源やエネルギーとして使用

- ・さらに2050年には、ESG投資が一層進み、シェアリングサービスが社会に浸透し、サーキュラーエコノミーに移行して、できるだけ少ない資源で最低限必要な物が生産され、全ての府民が持続可能なライフスタイルを実践

ことがめざすべき循環型社会の将来像として設定されています。

本調査はその計画の推進の資料として活用するために行うものです。

また、国は、第五次循環型社会形成推進基本計画において、電子Manifestoの普及促進は引き続き重要としており、本府においても、より一層の電子Manifestoの利用促進に向けて取り組んでいます。

本調査はその利用促進の資料として活用するために行うものです。

Q 2. サークュラーエコノミーについて詳しく知りたい。

A 2. サークュラーエコノミー（循環経済）とは、これまで「廃棄物」とされていた製品や原材料等を新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組みのことで、「製品や原材料を捨てずに使い続ける」「ごみや汚染を出さない設計にする」「自然システムを再生させる」という3つの原則の上に成り立っています。EUが2015年に採択した「EU新循環経済政策パッケージ」で提唱された概念で、欧州では既に多くの政府が国家政策の軸に据えて取組を進めています。

民間企業でもサーキュラーエコノミーの考え方を踏まえた様々な取組が始まっており、家電メーカーによる製品への再生プラスチック素材の使用や環境配慮設計（軽量化、解体しやすい設計等）の促進、販売事業者による中古家電の修理・再販売等が行われています。

また、上記のような製造・販売分野での取組だけでなく、近年、市場が拡大している車や傘、家等のシェアリングサービスなどもサーキュラーエコノミーの考え方によるもので、今後、様々な分野で取組が進んでいくと考えられています。

Q 3. 意識調査票の「Q 1. 「サーキュラーエコノミー（循環経済）」について知っていますか。」は、記載担当者が知っているかどうかで判断してよいか？
A 3. 本調査は事業所における状況を想定しているため、事業所全体としての記載をお願いします。目安として、以下を参考にしてください。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所全体の方が広く知っていて、会議等でも取り上げられる。⇒「よく知っている」 ・社内で言葉が上がることがあるが、議論が深まったことがない。⇒「よく知らない」

Q4. マニフェストとは何か？
A4. 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた、「産業廃棄物管理票」のことを言います。産業廃棄物を排出する事業者は、その産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託する場合には、産業廃棄物の引渡しと同時に、必要事項を記した産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付しなければなりません。詳しくは、府ホームページの 「「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」のしおり（産業廃棄物 排出事業者向け）」 をご参考ください。

Q5. 電子マニフェストとは何か？
A5. 紙マニフェストの使用に代えて、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者間で情報処理センターを介して、廃棄物の委託処理の流れをコンピュータにより管理する電子マニフェストシステムがあります。詳しくは、府ホームページの 「「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」のしおり（産業廃棄物 排出事業者向け）」 をご参考ください。